

事業実施状況

1. 施設、設備の規模及び構造

施設名

(1)施設の所在地

(2)事業の区分 小規模保育事業所 / A型・B型・C型

(3)整備の区分 新設(種別変更)・定員拡大・老朽改修

(4)整備施設面積 建築面積 . m² 延床面積 . m²

(5)建物の構造 鉄筋・鉄骨・木造 階建

(6)園舎、園庭その他の設備の規模及び構造

室名、設備名	既存施設、設備		事業完了後施設・設備		備考
	室数等	面積等	室数等	面積等	
1.園舎面積合計		m ²		m ²	
保育室		m ²		m ²	
遊戯室		m ²		m ²	
乳児室		m ²		m ²	
ほふく室		m ²		m ²	
調乳室		m ²		m ²	
沐浴室		m ²		m ²	
乳幼児用便所		m ²		m ²	
調理室		m ²		m ²	
事務室・職員室		m ²		m ²	
医務室・保健室		m ²		m ²	
職員用便所		m ²		m ²	
倉庫		m ²		m ²	
廊下		m ²		m ²	
子育て支援事業用室		m ²		m ²	
図書室		m ²		m ²	
会議室		m ²		m ²	
その他		m ²		m ²	
		m ²		m ²	
2.設備の有無					
飲料水用設備					
手洗用設備					
足洗用設備					
放送聴取設備					
映写設備					
水浴び場					
園児洗浄用設備					
3.園庭・屋外遊戯場		m ²		m ²	
4.その他の面積					

注)1 改修前の施設を保育施設として使用していた場合、「既存施設、設備」の欄に記載すること。

注)2 配置図及び各階平面図又は設備図等工事の内容が分かる図面を添付すること。

なお、既存建物との関係を図面上で明示すること。

事業実施状況

2. 整備費内訳

(1) 補助対象経費		円
2)-1 工事請負費		円
2)-2 原材料費		円
2)-3 需用費		円
2)-4 役務費		円
2)-5 委託料		円
2)-6 賃借料		円 ※敷金、保証金等の預かり金を除く
2)-7 備品購入費		円
2)-8 その他		円

(2) 補助対象外経費		円
2)-9 施設整備費		円 ※土地や既存建物の買収、整地等
2)-10 設計監理費		円
2)-11 賃借料		円 ※敷金、保証金等の預かり金
2)-12 その他		円

(3) 支出総事業費 _____ 円

(注) 工事仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

3. 財源内訳

(1) 市本事業費補助金 _____ 円

(2) その他補助金 _____ 円

(3) 設置者負担金 _____ 円

3)-1 寄付金		円
3)-2 借入金		円
3)-3 一般財源		円
3)-3-1 3号基本金取崩		円
3)-3-2 積立金取崩		円
3)-3-3 当年度運営費		円

(4) 合計 _____ 円

4. 施行計画

(1) 入札(見積り合せ)	
(2) 契約日	
(3) 着工日	
(4) 竣工日	
(5) 竣工後事業開始年月日	
(6) 解体工事関係	
(ア) 着工日	
(イ) 完了日	
(7) 仮設施設工事関係	
(ア) 工事期間	
(イ) 仮設施設使用期間	

5. その他参考事項

(別紙3)

事業実施状況

- 1 工事請負契約書及び設計監理業務委託契約書の写(原本持参)
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写(原本持参)
(建築基準法第7条第5項又は第18条第18項の規定による検査済証、
建築確認が不要な工事の場合は検収調書等工事完了を確認できる書類)
- 3 配置図、建物平面図(建物面積を明記したもの)、立面図及び設備図面
- 4 建物内外主要部分の写真(2部)
- 5 業者への支払い済みの場合は、領収書の写または振込み依頼書の写(原本持参)

収支精算額内訳表

区分	設置者の総事業費 A	寄付金その他の収入 額 B	差引額(A-B) C	対象経費の実支出額 D	補助基準額 E	選定額 F	補助金所要額 G	補助金既 交付決定額 H	差引過不足額 (G-H) I	補助金 受入済額 J	精算額(追加交付 又は戻入) (G-J) K
1.補助対象経費		円									
工事請負費											
原材料費											
需用費											
役務費											
委託料											
賃借料											
備品購入費											
その他											
2. 補助対象外経費											
施設整備費											
設計監理費											
賃借料											
その他											
5.合計											

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
(2) E欄には、交付要綱に定める基準額を記入すること。
(2) F欄には、差引額C欄、対象経費の支出予定額D欄、補助基準額E欄を比べて、最も少ない額を記入すること。
(3) G欄には、補助基準額Dに4分の3を乗じて得た額と内示額を比べて、少ない方の額を記入すること。(千円未満切捨て)